



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 1 日

上場会社名 四国化成工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 C . E . O . (氏名) 山下 矩仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦 TEL(0877)22 - 4111
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	21,689	6.2	2,947	2.6	2,921	1.7	1,724	2.6
18 年 9 月中間期	20,417	12.3	2,872	38.8	2,871	37.9	1,680	58.7
19 年 3 月期	41,120	-	5,310	-	5,229	-	2,793	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	29.32	29.31
18 年 9 月中間期	28.67	28.61
19 年 3 月期	47.62	47.53

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 2 百万円 18 年 9 月中間期 5 百万円 19 年 3 月期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	57,961	32,069	55.0	543.45
18 年 9 月中間期	55,493	30,041	53.9	509.67
19 年 3 月期	58,846	31,189	52.7	528.03

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 31,905 百万円 18 年 9 月中間期 29,888 百万円 19 年 3 月期 31,031 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,818	540	710	6,042
18 年 9 月中間期	2,600	1,273	291	5,526
19 年 3 月期	4,710	3,054	652	5,500

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00
20 年 3 月期	5.00	5.00	10.00
20 年 3 月期 (予想)			

(注) 20 年 3 月期中間期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 記念配当 1 円 50 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,500	3.4	5,450	2.6	5,400	3.2	3,000	7.4	51.01

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	58,948,063株	18年9月中間期	58,948,063株
	19年3月期	58,948,063株		
期末自己株式数	19年9月中間期	238,934株	18年9月中間期	304,091株
	19年3月期	179,805株		

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,140	6.4	2,462	1.7	2,484	0.3	1,490	6.0
18年9月中間期	18,924	10.8	2,422	50.2	2,475	47.0	1,406	37.7
19年3月期	39,081	-	4,538	-	4,482	-	2,304	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	25.35
18年9月中間期	23.99
19年3月期	39.30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	53,378	29,158	54.6	496.66
18年9月中間期	51,891	27,570	53.1	470.13
19年3月期	54,303	28,498	52.5	484.93

(参考)自己資本 19年9月中間期 29,158百万円 18年9月中間期 27,570百万円 19年3月期 28,498百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	40,200 2.9	4,600 1.3	4,600 2.6	2,600 12.8	44.21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3頁をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格高騰の影響などの不透明な外的要因や、個人消費の伸び悩みで成長率は鈍化しましたが、設備投資は堅調に推移しており、景気は引き続き緩やかな拡大基調を維持してまいりました。また、海外においては、米国経済の収縮が懸念されるものの、欧州およびアジア経済圏で安定した成長が続いてまいりました。

このような状況下、建材事業が公共投資の減少や熾烈な市場競争など、厳しい事業環境の影響を受けましたものの、化学品事業では生産体制の拡充と採算性の向上、海外市場戦略を着実にすすめ、IT関連のファインケミカル部門などが輸出を中心に引き続き好調に推移しました。

この結果、当中間期の売上高は、216億89百万円 前年同期比6.2%の増収となりました。利益面では原材料価格上昇の影響を受けましたが、増収効果や利益効率の徹底に努めたことで、営業利益は29億47百万円 前年同期比2.6%の増益、経常利益は29億21百万円 前年同期比1.7%の増益、中間純利益は17億24百万円 前年同期比2.6%の増益となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品部門)

不溶性硫黄はアジア、欧州を中心とした輸出が好調に推移し、国内販売とともに前年同期を上回りました。二硫化炭素は国内販売が順調に推移しました。無水芒硝は販売シェアの拡大と採算性の向上に努めましたが、原材料価格上昇の影響を受けました。

(有機化成品部門)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内販売が一部の市場で輸入品の影響を受けましたが、米国向け輸出が好調に推移したほか、為替相場も前年同期に比べ輸出に有利に影響しました。耐熱電線向けのセイクは、収益体質の改善に努めましたが、輸出が伸び悩みました。排水処理剤であるハイポルカは、市場開拓に注力し微増となりました。

(ファインケミカル部門)

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは輸出を中心に引き続き好調を維持しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は国内販売が好調に推移しました。

この結果、化学品事業部門の売上高は、132億29百万円 前年同期比10.5%の増収、営業利益は32億48百万円 前年同期比13.1%の増益でありました。

建材事業

(壁材部門)

消費者ニーズに対応した商品充実やテレビCMを継続実施したものの、市場の低迷により伸び悩みました。

(エクステリア部門)

住宅分野が熾烈な市場競争のなか伸び悩みましたが、景観分野は、公共事業縮小の影響を受けたものの営業活動のウエイトを民需物件の獲得に移すことで前年同期を上回りました。

この結果、建材事業部門の売上高は、80億33百万円 前年同期比0.2%の増収、営業利益は4億54百万円 前年同期比32.3%の減益でありました。

その他の事業

その他の事業は、情報システム事業は開発受託が物件の小型化と価格競争の影響で減収となりました。

フード事業はファーストフードが伸び悩みましたが、商事部門が好調に推移しました。

この結果、その他の事業部門の売上高は、4億25百万円 前年同期比1.7%の減収、営業利益は32百万円と前年同期比で増益となりました。

20年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月通期	42,500	5,450	5,400	3,000
平成19年3月通期	41,120	5,310	5,229	2,793
増減率(%)	3.4	2.6	3.2	7.4

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは115円/米ドル、150円/ユーロとしております。

（2）財政状態に関する分析**資産・負債および純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は、579億61百万円となり前連結会計年度末比8億84百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金とたな卸資産の減少などにより272億43百万円前連結会計年度末比7億39百万円の減少となりました。有形固定資産は、丸亀工場の生産設備投資等により177億45百万円前連結会計年度末比4億28百万円の増加となりました。投資その他の資産は、株式市場の影響を受け時価が下落したことから投資有価証券が減少し、127億18百万円前連結会計年度末比5億43百万円の減少となりました。

流動負債は、仕入債務及び1年内返済予定長期借入金への振替増加などにより204億21百万円前連結会計年度末比40億71百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の流動負債への振替及び繰延税金負債の減少などにより54億70百万円前連結会計年度末比58億35百万円の減少となりました。純資産は、中間純利益の増加とその他の有価証券評価差額金の減少により320億69百万円前連結会計年度末比8億79百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出がありましたが、順調な税金等調整前中間純利益の計上や定期預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加し、当中間連結会計期間末は60億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前中間純利益27億19百万円と減価償却費7億34百万円であります。法人税等の支払い13億23百万円などにより18億18百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に設備投資8億99百万円と投資有価証券の取得4億57百万円などの支出であります。定期預金の減少などもあり5億40百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入により1億円を調達しましたが、長期借入金の返済5億5百万円と配当金の支払い2億5百万円などにより7億10百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	1,818	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,273	540	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	710	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	26	28
現金及び現金同等物の増加額	1,037	542	495
現金及び現金同等物の期首残高	4,489	5,500	1,011
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	6,042	515

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	49.5	51.5	52.7	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	82.4	70.2	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3年11ヶ月	3年11ヶ月	2年	2年6ヶ月
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	19.1	39.0	27.9

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済予定分を含む)、預り保証金を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施するとともに、当社および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

なお、当社は平成19年10月10日を以って創業60周年の節目を迎えましたことから、当期の配当につきましては株主の皆様への感謝を込めて記念配当を上乗せし、年間配当金は一株あたり10円を計画しております。このうち中間配当金につきましては、中間決算に関する取締役会において5円とすることを決定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本または海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売および海外各国からの原材料の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 9 社および関連会社 1 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品ならびに住宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を中心に殺菌・水処理関連の環境ビジネスや、情報システム事業などであります。

主たる子会社および関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社および関連会社の日本硫炭工業㈱が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産㈱が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス㈱およびシコク分析センター㈱は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

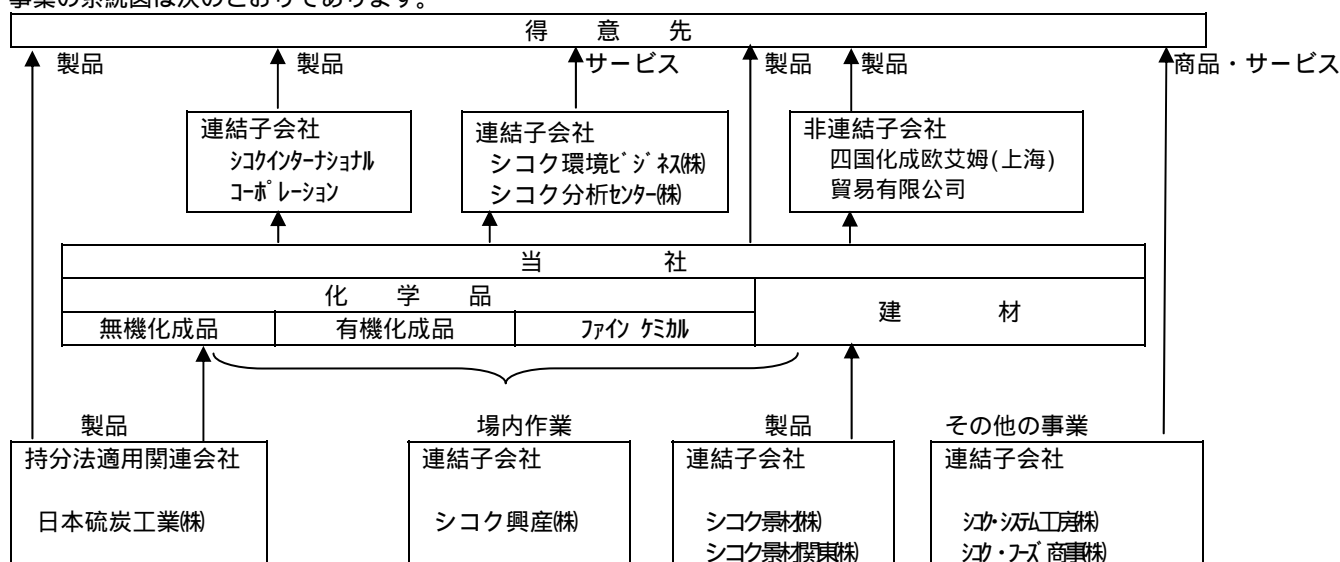
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材㈱およびシコク景材関東㈱が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での壁材の販売を現地法人四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他の事業は、連結子会社のシコク・システム工房㈱が情報システムを担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事㈱はファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業㈱	場内作業 (子) シコク興産㈱
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	
		水処理サービス	当社 (子)シコクインターナショナルコーポレーション (子)シコク環境ビジネス㈱ (子)シコク分析センター㈱	
ファインケミカル	イミダゾール類 タフエース	当社	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社	当社 (子)四国化成欧艾姆(上海) 貿易有限公司
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材㈱ (子)シコク景材関東㈱	当社
その他の事業	情報システム			(子)シコク・システム工房㈱
	ファーストフード販売 その他			(子)シコク・フーズ商事㈱

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 配送センターの更なる合理化および営業サービスレベルの向上を目的として、従来トラックによる陸上輸送を担当しておりました非連結子会社のエスケー物流㈱の株式を、平成 19 年 9 月 28 日をもって売却いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード & ストレッチ」を行動指針に掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定および行動の迅速化を経営の主軸にしております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。

さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する収益性向上の観点からROA（総資産純利益率）を目標とする経営指標に掲げております。平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画におきましては、ROA 5%の達成を目標に挙げております。同計画におきましては併せて、資産の効率性および収益性の観点から連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げております。

なお、平成19年3月期の連結営業利益は53億10百万円と、計画を3年前倒して達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、企業理念「独創力」の下、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことをビジョンに掲げ、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定し、その達成に向けた取り組みを行っております。

「スピード & ストレッチ」を行動指針として、コア・コンピタンスに基軸を置いた事業経営、研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向、現場重視主義の経営を基本方針に置き、上記経営指標の達成を目標に掲げ、既存コア事業の強化・拡大による収益性向上を第1ステップとして、新規事業創出による事業規模の拡大、またグループ会社を含めた包括的な競争力向上とグループ経営を主眼とした全体最適を目指す経営効率化を目指しております。

化学品事業においては、グローバル・ニッチの方針の下、既存各事業の深耕とその周辺展開による事業基盤の強化とともに、事業ポートフォリオの再構築も視野に入れ、全体としての更なる収益性向上を最優先に、事業規模の拡大を進めてまいります。

建材事業においては、壁材、エクステリアの両分野において、商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化を図りつつ事業領域拡大に取り組むとともに、収益性を重視した営業戦略と一層の効率化を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、企画・管理部門においては、グループ本社部門としての位置づけを念頭に、資産のスリム化、業務の効率化、次世代を担う人材の育成と確保等を通して、継続的な企業価値向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、好調な企業業績等を背景に緩やかな安定成長を続けていくものと見られますが、為替や金利の動向、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の影響などもあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社といたしましては、中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の3年次計画の着実な実践により、目標の「スリー5」（連結売上高500億円、営業利益50億円、ROA 5%）を達成するとともに、事業構造の改革に取り組み、選択と集中をより鮮明にすることで収益性志向を徹底させます。また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、抜本的なコスト削減など効率的かつ効果的な財務体質への転換を図り、より強靱な企業体質を構築することで、経営環境の急速な変化にスピーディーに対処してまいります。

さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や内部統制システムの有効性を高めるとともに、「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業を目指して、業績の向上拡大に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	(24,764)	(44.6)	(27,243)	(47.0)	(27,983)	(47.6)
現金及び預金	5,531		6,249		6,457	
受取手形及び売掛金	12,231		13,567		13,649	
有価証券	11		-		6	
たな卸資産	6,168		6,410		6,734	
その他	847		1,036		1,154	
貸倒引当金	25		19		20	
固定資産	(30,728)	(55.4)	(30,717)	(53.0)	(30,863)	(52.4)
有形固定資産	(17,451)	(31.5)	(17,745)	(30.6)	(17,317)	(29.4)
建物及び構築物	5,159		5,082		5,134	
機械装置及び運搬具	2,906		3,030		3,118	
土地	8,598		8,549		8,408	
その他	787		1,083		655	
無形固定資産	(290)	(0.5)	(253)	(0.4)	(283)	(0.5)
投資その他の資産	(12,986)	(23.4)	(12,718)	(22.0)	(13,261)	(22.5)
投資有価証券	12,054		11,973		12,487	
その他	932		745		774	
貸倒引当金	0		0		0	
資産合計	55,493	100.0	57,961	100.0	58,846	100.0
(負債の部)						
流動負債	(14,065)	(25.4)	(20,421)	(35.2)	(16,349)	(27.8)
支払手形及び買掛金	7,095		8,073		8,498	
短期借入金	2,500		2,500		2,500	
一年内返済予定長期借入金	706		5,826		693	
未払法人税等	1,000		875		1,269	
役員賞与引当金	20		22		39	
その他	2,742		3,123		3,348	
固定負債	(11,386)	(20.5)	(5,470)	(9.5)	(11,306)	(19.2)
長期借入金	6,541		806		6,345	
再評価に係る繰延税金負債	1,884		1,857		1,859	
退職給付引当金	2,370		2,329		2,375	
役員退職慰労引当金	-		158		-	
負ののれん	84		63		74	
その他	505		254		651	
負債合計	25,452	45.9	25,891	44.7	27,656	47.0
(純資産の部)						
株主資本	(24,726)	(44.5)	(27,178)	(46.9)	(25,722)	(43.7)
資本金	6,867	12.4	6,867	11.8	6,867	11.7
資本剰余金	5,745	10.3	5,741	9.9	5,744	9.7
利益剰余金	12,246	22.0	14,711	25.4	13,190	22.4
自己株式	132	0.2	142	0.2	80	0.1
評価・換算差額等	(5,162)	(9.3)	(4,727)	(8.1)	(5,309)	(9.0)
その他有価証券評価差額金	3,152	5.7	2,772	4.8	3,336	5.7
土地再評価差額金	2,032	3.7	1,992	3.4	1,994	3.4
為替換算調整勘定	22	0.1	37	0.1	22	0.1
少数株主持分	(152)	(0.3)	(164)	(0.3)	(158)	(0.3)
純資産合計	30,041	54.1	32,069	55.3	31,189	53.0
負債純資産合計	55,493	100.0	57,961	100.0	58,846	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,417	100.0	21,689	100.0	41,120	100.0
売 上 原 価	12,336	60.4	13,424	61.9	25,301	61.5
売上総利益	(8,080)	39.6	(8,264)	38.1	(15,819)	38.5
販売費及び一般管理費	5,208	25.5	5,316	24.5	10,508	25.6
営業利益	2,872	14.1	2,947	13.6	5,310	12.9
営業外収益	(143)	0.7	(214)	1.0	(236)	0.6
受 取 利 息	18		31		47	
受 取 配 当 金	102		148		148	
雑 収 入	22		34		40	
営業外費用	(145)	0.7	(240)	1.1	(317)	0.8
支 払 利 息	63		65		127	
持分法による投資損失	5		2		-	
売 上 割 引	51		56		103	
為 替 差 損	13		99		59	
雑 損 失	10		16		27	
経常利益	2,871	14.1	2,921	13.5	5,229	12.7
特別利益	(358)	1.8	(31)	0.1	(376)	0.9
固定資産売却益	14		-		23	
投資有価証券売却益	3		-		3	
収用補償金	332		-		332	
貸倒引当金戻入益	9		1		10	
関係会社株式売却益	-		30		-	
そ の 他	-		-		7	
特別損失	(560)	2.8	(233)	1.1	(1,007)	2.4
固定資産除却損	201		35		427	
固定資産売却損	3		8		3	
減 損 損 失	345		14		516	
特別退職金	-		-		50	
役員退職慰労金	8		-		8	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		175		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,669	13.1	2,719	12.5	4,599	11.2
法人税、住民税及び事業税	1,027		920		1,950	
法人税等調整額	42		68		154	
少数株主利益	4		6		10	
中間(当期)純利益	1,680	8.2	1,724	8.0	2,793	6.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,867	5,745	11,490	164	23,939
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			204		204
利益処分による役員賞与金			39		39
土地再評価差額金の取崩			681		681
中間純利益			1,680		1,680
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		41	40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	755	31	786
平成18年9月30日残高	6,867	5,745	12,246	132	24,726

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,747	1,350	25	5,073	149	29,161
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				-		204
利益処分による役員賞与金				-		39
土地再評価差額金の取崩				-		681
中間純利益				-		1,680
自己株式の取得				-		9
自己株式の処分				-		40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	595	681	3	89	3	92
中間連結会計期間中の変動額合計	595	681	3	89	3	879
平成18年9月30日残高	3,152	2,032	22	5,162	152	30,041

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,867	5,744	13,190	80	25,722
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			205		205
土地再評価差額金の取崩			2		2
中間純利益			1,724		1,724
自己株式の取得				115	115
自己株式の処分		2	0	52	50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	2	1,521	62	1,456
平成19年9月30日残高	6,867	5,741	14,711	142	27,178

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,336	1,994	22	5,309	158	31,189
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		205
土地再評価差額金の取崩				-		2
中間純利益				-		1,724
自己株式の取得				-		115
自己株式の処分				-		50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	563	2	15	582	5	576
中間連結会計期間中の変動額合計	563	2	15	582	5	879
平成19年9月30日残高	2,772	1,992	37	4,727	164	32,069

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,867	5,745	11,490	164	23,939
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			204		204
剰余金の配当			205		205
利益処分による役員賞与金			39		39
土地再評価差額金の取崩			644		644
当期純利益			2,793		2,793
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		1		98	97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	1,699	84	1,782
平成19年3月31日残高	6,867	5,744	13,190	80	25,722

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,747	1,350	25	5,073	149	29,161
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				-		204
剰余金の配当				-		205
利益処分による役員賞与金				-		39
土地再評価差額金の取崩				-		644
当期純利益				-		2,793
自己株式の取得				-		14
自己株式の処分				-		97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	411	644	3	235	9	245
連結会計年度中の変動額合計	411	644	3	235	9	2,028
平成19年3月31日残高	3,336	1,994	22	5,309	158	31,189

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,669	2,719	4,599
減価償却費		655	734	1,359
退職給付引当金の増加額(:減少額)		66	45	71
役員退職慰労引当金の増加額(:減少額)		-	158	-
受取利息及び受取配当金		121	179	196
支払利息		63	65	127
投資有価証券売却益		3	-	3
減損損失		345	14	516
収用補償金		332	-	332
有形固定資産除却損		201	35	427
有形固定資産売却益		14	-	23
有形固定資産売却損		3	8	3
売上債権の減少額 (:増加額)		469	55	944
たな卸資産の減少額 (:増加額)		120	216	675
仕入債務の増加額 (:減少額)		508	381	862
その他 (純額)		82	379	258
小計		3,295	3,022	6,052
利息及び配当金の受取額		121	185	196
利息の支払額		54	65	120
法人税等の支払額		761	1,323	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,600	1,818	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		10	6	15
有形固定資産の取得による支出		1,258	899	1,989
有形固定資産の売却による収入		102	6	256
収用補償金による収入		180	-	180
投資有価証券の取得による支出		311	457	431
投資有価証券の売却による収入		6	-	6
貸付けによる支出		1	2	1
貸付金の回収による収入		2	2	4
定期預金の純減少額 (:純増加額)		33	754	910
その他 (純額)		37	49	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,273	540	3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		100	100	100
長期借入金の返済による支出		216	505	425
自己株式の取得による支出		9	115	14
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		40	49	94
配当金の支払額		204	205	410
その他 (純額)		0	33	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		291	710	652
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	26	7
現金及び現金同等物の増加額		1,037	542	1,011
現金及び現金同等物の期首残高		4,489	5,500	4,489
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,526	6,042	5,500

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1．連結の範囲に関する事項**

連結子会社数～8社（主要会社名…シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーション）
非連結子会社～四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社（日本硫炭工業(株)）

持分法を適用していない非連結子会社（四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項**(1)重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券…その他有価証券 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、賃貸用固定資産（製造設備を除く）、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。

役員退職慰労引当金…役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後 5 年間で均等償却することとしております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（6）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。

この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額 23 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 175 百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益は 23 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 158 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準等

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準ならびに同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

（7）追加情報

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 41 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(9) 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,118	25,267	24,785
2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建物及び構築物	1,995	2,471	2,533
機械装置及び運搬具	579	1,815	2,076
土地	4,896	4,896	4,896
その他	-	-	-
合 計	7,471	9,182	9,506
(うち工場財団担保)	(6,479)	(8,173)	(8,505)
(上記に対応する債務)			
1年内返済長期借入金	549	5,729	530
長期借入金	6,435	797	6,324
合 計	6,984	6,527	6,854
(うち工場財団担保(1年内返済分を含む))	(6,682)	(6,290)	(6,584)
3. 保証債務	622	567	534
4. 受取手形割引高	1,681	1,500	1,538
5. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の処理方法 当中間連結会計期間(連結会計年度)末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 当中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の金額は次のとおりであります。	受取手形 80 支払手形 255 流動負債その他 (設備関係支払手形) 7	受取手形 102 支払手形 253 流動負債その他 (設備関係支払手形) 10	受取手形 75 支払手形 368 流動負債その他 (設備関係支払手形) 75

中間連結損益計算書関係

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
販売運送費	1,399	1,505	2,992
広告宣伝費	428	479	834
給 料	982	970	1,947
退職給付費用	106	92	199
研究開発費	542	544	1,135

2. 当中間連結会計期間における減損損失

当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間連結会計期間において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。

化学事業におけるウスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウスカ製造設備	建物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円および機械装置9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位 千株）

	前連結会計年度末 株式数	前中間連結会計期間 増加株式数	前中間連結会計期間 減少株式数	前中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
合計	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式（注）	388	12	96	304
合計	388	12	96	304

（注）株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少96千株は、ストックオプションの行使による減少96千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	205	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位 千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
合計	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式（注）	179	177	118	238
合計	179	177	118	238

（注）株式数の増加177千株は、ストックオプションの行使に充当する目的の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少118千株は、ストックオプションの行使による減少117千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	205	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	293	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
合計	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式(注)	388	18	227	179
合計	388	18	227	179

(注) 株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少227千株は、ストックオプションの行使による減少224千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	205	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	205	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,531	6,249	6,457
有価証券勘定	11	-	6
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	206	957
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	11	-	6
現金及び現金同等物	5,526	6,042	5,500

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,967	8,016	433	20,417	-	20,417
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	89	89	(89)	-
計	11,967	8,016	523	20,507	(89)	20,417
営業費用	9,094	7,344	518	16,957	587	17,545
営業利益	2,872	671	4	3,549	(677)	2,872

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,229	8,033	425	21,689	-	21,689
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	131	134	(134)	-
計	13,231	8,033	557	21,823	(134)	21,689
営業費用	9,983	7,579	524	18,087	654	18,741
営業利益	3,248	454	32	3,735	(788)	2,947

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,075	17,121	923	41,120	-	41,120
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	227	229	(229)	-
計	23,078	17,121	1,150	41,350	(229)	41,120
営業費用	18,007	15,435	1,099	34,542	1,267	35,809
営業利益	5,071	1,686	50	6,808	(1,497)	5,310

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学 品 事 業 …… 無機化成品、有機化成品、ファインケミ加などの化学工業薬品事業
- ・ 建 材 事 業 …… 内外装用化粧壁、イクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 …… 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注)2. 当中間連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7億88百万円(前中間期6億77百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,896	2,520	20,417	-	20,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784	15	1,799	(1,799)	-
計	19,680	2,536	22,217	(1,799)	20,417
営業費用	16,197	2,407	18,605	(1,060)	17,545
営業利益	3,483	128	3,611	(739)	2,872

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,566	3,122	21,689	-	21,689
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,345	9	2,355	(2,355)	-
計	20,911	3,132	24,044	(2,355)	21,689
営業費用	18,273	2,983	21,257	(2,515)	18,741
営業利益	2,638	149	2,787	159	2,947

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高	2,488	2,533	265	5,287
・連結売上高				20,417
・連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	12.4%	1.3%	25.9%

(注) 1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、北米：米国、その他の地域：欧州等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高	2,861	3,123	376	6,360
・連結売上高				21,689
・連結売上高に占める海外売上高の割合	13.2%	14.4%	1.7%	29.3%

(注) 1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、北米：米国、その他の地域：欧州等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）（単位 百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高	5,061	4,376	603	10,041
・連結売上高				41,120
・連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	10.6%	1.5%	24.4%

(注) 1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、北米：米国、その他の地域：欧州等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,349	11,645	5,295
(2)債券	-	-	-
(3)その他	10	11	0
合 計	6,359	11,656	5,296

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	69 4

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,927	11,586	4,658
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	6,927	11,586	4,658

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	69 4

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,470	12,073	5,602
(2)債券	-	-	-
(3)その他	4	6	1
合 計	6,475	12,079	5,604

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	70 4

(ストックオプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 1株当たり純資産額	509.67 円銭	543.45 円銭	528.03 円銭
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	28.67 円銭	29.32 円銭	47.62 円銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	28.61 円銭	29.31 円銭	47.53 円銭

（注）1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,680	1,724	2,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,680	1,724	2,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,615	58,816	58,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	131	13	110
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(131)	(13)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	-	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（参考）生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位 百万円）

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	1,781	1,581	3,203
	有機化成品	4,525	4,078	8,664
	ファインケミカル	2,851	3,083	5,938
建材事業	壁材	998	916	1,935
	エクステリア	4,756	5,015	10,091
合計		14,913	14,676	29,833

（注）1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費（無機、有機及びファインケミカル）を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績

（単位 百万円）

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,929	3,351	6,279
	有機化成品	4,774	5,230	8,238
	ファインケミカル	4,263	4,647	8,557
建材事業	壁材	1,779	1,641	3,469
	エクステリア	6,236	6,391	13,652
その他の事業		433	425	923
合計		20,417	21,689	41,120

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	(21,490)	(41.4)	(23,087)	(43.3)	(23,806)	(43.8)
現金及び預金	3,932		3,942		4,116	
受取手形	3,171		3,214		3,151	
売掛金	8,797		10,130		10,508	
有価証券	11		-		6	
たな卸資産	5,075		5,105		5,270	
その他	525		714		773	
貸倒引当金	22		20		20	
固定資産	(30,400)	(58.6)	(30,291)	(56.7)	(30,496)	(56.2)
有形固定資産	(15,370)	(29.6)	(15,621)	(29.2)	(15,220)	(28.0)
建物	3,939		3,896		3,894	
機械及び装置	2,557		2,630		2,732	
土地	7,912		7,901		7,760	
その他	960		1,192		831	
無形固定資産	(140)	(0.3)	(138)	(0.3)	(151)	(0.3)
投資その他の資産	(14,889)	(28.7)	(14,531)	(27.2)	(15,124)	(27.9)
投資有価証券	11,679		11,623		12,105	
その他	3,211		2,909		3,019	
貸倒引当金	0		0		0	
資産合計	51,891	100.0	53,378	100.0	54,303	100.0
(負債の部)						
流動負債	(13,095)	(25.3)	(18,743)	(35.1)	(14,535)	(26.8)
支払手形	265		111		123	
買掛金	6,391		6,841		7,299	
短期借入金	2,680		2,680		2,680	
一年内返済予定長期借入金	540		5,720		521	
リース債務	-		16		-	
未払法人税等	959		819		1,182	
役員賞与引当金	15		17		30	
その他	2,243		2,536		2,698	
固定負債	(11,225)	(21.6)	(5,476)	(10.3)	(11,268)	(20.7)
長期借入金	6,380		751		6,273	
再評価に係る繰延税金負債	1,884		1,857		1,859	
リース債務	-		20		-	
退職給付引当金	2,135		2,134		2,139	
役員退職慰労引当金	-		139		-	
その他	825		572		996	
負債合計	24,321	46.9	24,220	45.4	25,804	47.5

(単位 百万円、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株主資本	(22,392)	(43.1)	(24,397)	(45.7)	(23,174)	(42.7)
資本剰余金	(6,867)	(13.2)	(6,867)	(12.9)	(6,867)	(12.6)
資本準備金	(5,742)	(11.1)	(5,741)	(10.8)	(5,741)	(10.6)
その他資本剰余金	5,741		5,741		5,741	
利益剰余金	0		-		-	
利益準備金	(9,914)	(19.1)	(11,930)	(22.3)	(10,644)	(19.6)
その他利益剰余金	1,133		1,133		1,133	
配当準備積立金	8,780		10,796		9,511	
特別償却準備金	950		950		950	
固定資産圧縮積立金	25		23		26	
別途積立金	532		532		550	
繰越利益剰余金	4,500		4,500		4,500	
自己株式	2,772		4,790		3,484	
評価・換算差額等	(132)	(0.3)	(142)	(0.3)	(80)	(0.1)
その他有価証券評価差額金	(5,178)	(10.0)	(4,761)	(8.9)	(5,324)	(9.8)
土地再評価差額金	3,146		2,768		3,329	
	2,032		1,992		1,994	
純資産合計	27,570	53.1	29,158	54.6	28,498	52.5
負債純資産合計	51,891	100.0	53,378	100.0	54,303	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,924	100.0	20,140	100.0	39,081	100.0
売 上 原 価	11,987	63.3	12,956	64.3	25,281	64.7
売 上 総 利 益	(6,936)	36.7	(7,184)	35.7	(13,799)	35.3
販売費及び一般管理費	4,514	23.9	4,721	23.4	9,260	23.7
営 業 利 益	2,422	12.8	2,462	12.2	4,538	11.6
営業外収益	(191)	1.0	(261)	1.3	(260)	0.7
受 取 利 息	15		16		31	
受 取 配 当 金	166		221		212	
雑 収 入	9		23		16	
営業外費用	(138)	0.7	(239)	1.2	(317)	0.8
支 払 利 息	63		68		128	
為 替 差 損	13		99		59	
雑 損 失	62		71		129	
経 常 利 益	2,475	13.1	2,484	12.3	4,482	11.5
特別利益	(345)	1.8	(30)	0.2	(361)	0.9
固定資産売却益	-		-		9	
投資有価証券売却益	3		-		3	
収 用 補 償 金	332		-		332	
関係会社株式売却益	-		30		-	
そ の 他	10		0		16	
特別損失	(535)	2.8	(205)	1.0	(931)	2.4
固定資産除却損	190		29		402	
固定資産売却損	3		8		3	
減 損 損 失	341		14		473	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		152		-	
そ の 他	-		-		50	
税引前中間(当期)純利益	2,285	12.1	2,309	11.5	3,912	10.0
法人税、住民税及び事業税	936		802		1,704	
法人税等調整額	56		16		96	
中間(当期)純利益	1,406	7.4	1,490	7.4	2,304	5.9

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	6,867	5,741	1	5,742	1,133	950	0	394	4,500	2,445	9,424
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当				-						204	204
利益処分による役員賞与金				-						30	30
利益処分による特別償却準備金の積立				-			27			27	-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-			0			0	-
特別償却準備金の取崩				-			1			1	-
固定資産圧縮積立金の積立				-				163		163	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-				16		16	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-				8		8	-
土地再評価差額金の取崩				-						681	681
中間純利益				-						1,406	1,406
自己株式の取得				-							-
自己株式の処分			0	0							-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				-							-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	25	137	-	326	489
平成18年9月30日残高	6,867	5,741	0	5,742	1,133	950	25	532	4,500	2,772	9,914

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	164	21,870	3,739	1,350	5,090	26,961
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		204			-	204
利益処分による役員賞与金		30			-	30
利益処分による特別償却準備金の積立		-			-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
土地再評価差額金の取崩		681			-	681
中間純利益		1,406			-	1,406
自己株式の取得	9	9			-	9
自己株式の処分	41	40			-	40
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）		-	593	681	87	87
中間会計期間中の変動額合計	31	521	593	681	87	608
平成18年9月30日残高	132	22,392	3,146	2,032	5,178	27,570

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	6,867	5,741	-	5,741	1,133	950	26	550	4,500	3,484	10,644
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				-						205	205
特別償却準備金の積立				-							-
特別償却準備金の取崩				-			3			3	-
固定資産圧縮積立金の積立				-							-
固定資産圧縮積立金の取崩				-				17		17	-
土地再評価差額金の取崩				-						2	2
中間純利益				-						1,490	1,490
自己株式の取得				-							-
自己株式の処分				-						2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				-							-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	17	-	1,306	1,285
平成19年9月30日残高	6,867	5,741	-	5,741	1,133	950	23	532	4,500	4,790	11,930

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	80	23,174	3,329	1,994	5,324	28,498
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		205			-	205
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
土地再評価差額金の取崩		2			-	2
中間純利益		1,490			-	1,490
自己株式の取得	115	115			-	115
自己株式の処分	52	50			-	50
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）		-	560	2	563	563
中間会計期間中の変動額合計	62	1,223	560	2	563	659
平成19年9月30日残高	142	24,397	2,768	1,992	4,761	29,158

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	6,867	5,741	1	5,742	1,133	950	0	394	4,500	2,445	9,424	
事業年度中の変動額												
利益処分による剰余金の配当				-						204	204	
剰余金の配当				-						205	205	
利益処分による役員賞与金				-						30	30	
利益処分による特別償却準備金の積立				-			27			27	-	
利益処分による特別償却準備金の取崩				-			0			0	-	
特別償却準備金の積立				-			4			4	-	
特別償却準備金の取崩				-			5			5	-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-				16		16	-	
固定資産圧縮積立金の積立				-				188		188	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-				16		16	-	
土地再評価差額金の取崩				-						644	644	
当期純利益				-						2,304	2,304	
自己株式の取得				-							-	
自己株式の処分			1	1						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				-							-	
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	25	155	-	1,039	1,220	
平成19年3月31日残高	6,867	5,741	-	5,741	1,133	950	26	550	4,500	3,484	10,644	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	164	21,870	3,739	1,350	5,090	26,961
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		204			-	204
剰余金の配当		205			-	205
利益処分による役員賞与金		30			-	30
利益処分による特別償却準備金の積立		-			-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
土地再評価差額金の取崩		644			-	644
当期純利益		2,304			-	2,304
自己株式の取得	14	14			-	14
自己株式の処分	98	97			-	97
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		-	410	644	233	233
事業年度中の変動額合計	84	1,303	410	644	233	1,537
平成19年3月31日残高	80	23,174	3,329	1,994	5,324	28,498

(4) 重要な会計方針**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)...定率法
但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は定額法によっております。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)役員賞与引当金 ... 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金 ... 役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法
為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)
- (3)ヘッジ方針
為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理...税抜方法を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更**(1) 役員退職慰労引当金**

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の内任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間発生額17百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額152百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益は17百万円減少し、税引前中間純利益は139百万円減少しております。

(2)リース取引に関する会計基準等

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準ならびに同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3)減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6)追加情報

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しております。

(7)中間個別財務諸表に関する注記事項

中間貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,641	20,807	20,401
2.担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建物	1,669	2,115	2,156
機械及び装置	579	1,815	2,076
土地	4,586	4,586	4,586
その他	172	209	225
合 計	7,008	8,727	9,045
(うち工場財団担保)	(6,479)	(8,173)	(8,505)
(上記に対応する債務)			
1年内返済長期借入金	540	5,720	521
長期借入金	6,380	751	6,273
合 計	6,920	6,472	6,794
(うち工場財団担保(1年内返済分を含む))	(6,682)	(6,290)	(6,584)
3.保証債務 (銀行借入に対するもの)			
シコク景材(株)	327	161	244
中讃ケーブルビション(株)	622	563	534
四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司	-	3	-
合 計	950	728	778
(商品仕入取引に対するもの)			
シコク・システム工房(株)	17	8	16
シコク・フーズ商事(株)	10	14	13
合 計	28	22	29
4.受取手形割引高	1,681	1,500	1,538
5.中間会計期間(事業年度)末日満期手形の会計処理 当中間会計期間(事業年度)末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間会計期間(事業年度)末日満期手形の金額は以下のとおりであります。	受取手形 72 支払手形 43 流動負債その他 (設備関係支払手形) 6	受取手形 101 支払手形 51 流動負債その他 (設備関係支払手形) 0	受取手形 73 支払手形 101 流動負債その他 (設備関係支払手形) 59

中間損益計算書関係

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	507	561	1,054
無形固定資産	25	25	51

2. 当中間会計期間における減損損失

当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間会計期間において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所 用 途 種 類
徳島県板野郡 セイク製造設備 機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウスカ製造設備関連

場 所 用 途 種 類
香川県丸亀市 ウスカ製造設備 建物、機械装置

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円および機械装置9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	388	12	96	304

(注) 株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少96千株は、ストックオプションの行使による減少96千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分0千株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	179	177	118	238

(注) 株式数の増加177千株は、ストックオプション目的の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少118千株は、ストックオプションの行使による減少117千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	388	18	227	179

(注) 株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少227千株は、ストックオプションの行使による減少224千株及び単元未満株式の売渡しによる減少3千株であります。

（1株当たり情報）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 1株当たり純資産額	470.13 円銭	496.66 円銭	484.93 円銭
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	23.99 円銭	25.35 円銭	39.30 円銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	23.93 円銭	25.34 円銭	39.22 円銭

（注）1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,406	1,490	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,406	1,490	2,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,615	58,816	58,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	131	13	110
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(131)	(13)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。